



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 18日

上場会社名 三機工業株式会社
 コード番号 1961
 (URL <http://www.sanki.co.jp/>)

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 宅 清光
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員総務本部長 守 良三
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3502 - 7203

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	63,662	8.4	2,196	-	1,948	-
15年9月中間期	69,476	7.5	3,554	-	3,364	-
16年3月期	213,924		3,314		3,533	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,462	-	19.59		-	
15年9月中間期	131	-	1.71		-	
16年3月期	3,644		46.93		-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 74,680,880 株 15年 9月中間期 77,156,279 株 16年 3月期 76,795,674 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	199,686	82,718	41.4	1,119.35
15年9月中間期	198,784	82,725	41.6	1,072.18
16年3月期	220,563	86,491	39.2	1,145.59

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 73,898,958 株 15年 9月中間期 77,156,213 株 16年 3月期 75,464,587 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	9,124	1,308	2,228	14,513
15年9月中間期	5,209	11,596	1,644	20,377
16年3月期	11,942	9,839	3,345	27,170

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	220,000	5,300	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照願います。

添 付 資 料

1. 企 業 集 団 の 状 況

当グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

設備工事業 当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社 8 社へ発注しております。

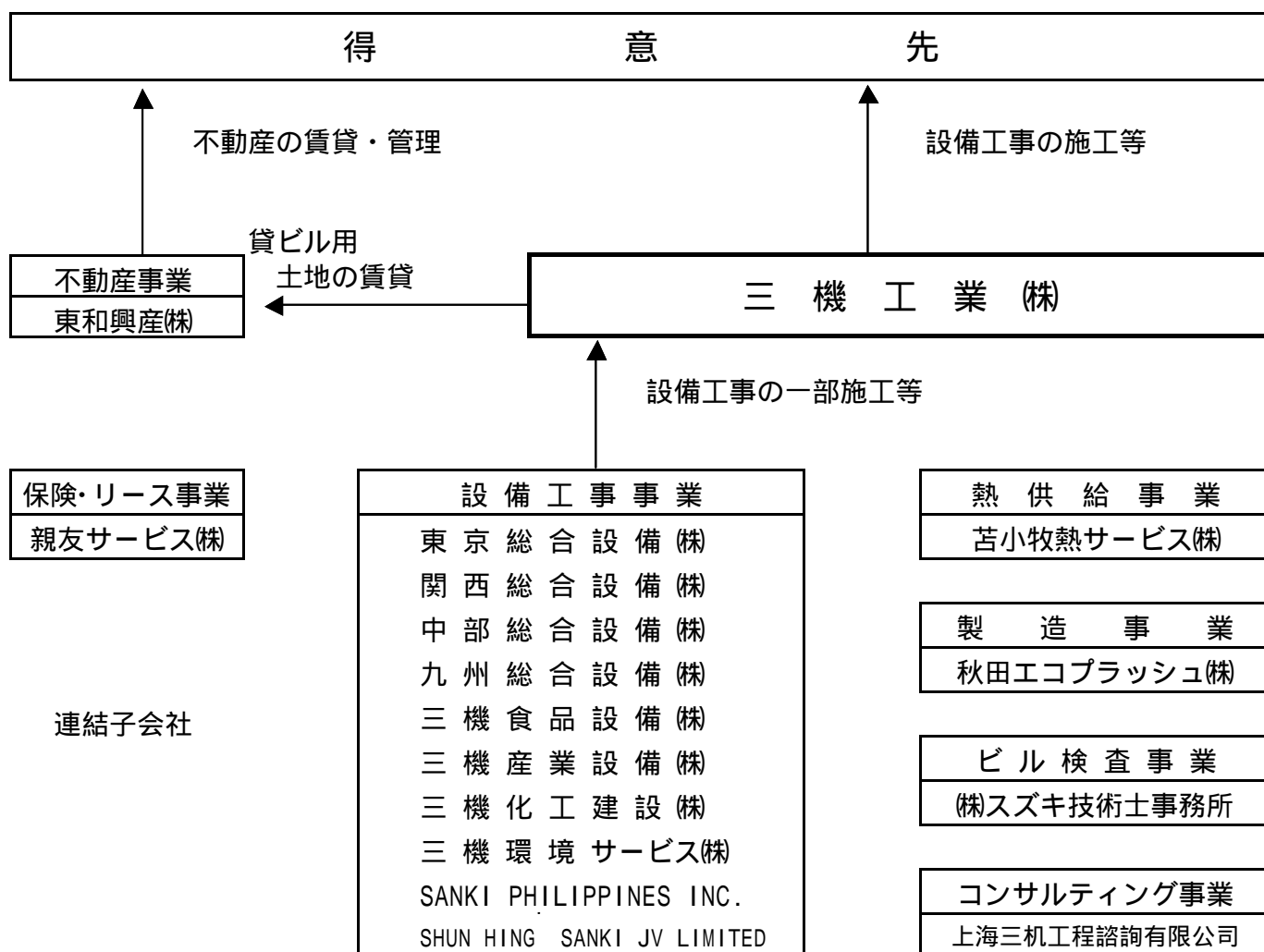
不動産事業 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を営んでおります。また、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、上海三机工程諮詢有限公司はコンサルティング事業を、SANKI PHILIPPINES INC.及び持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を営んでおります。秋田エコプラッシュ(株)は新素材製造事業準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、継続的に利益を確保できるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

中長期的には『快適環境を創造するファシリティ・システム・インテグレーター（FSI）』として、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追及すると同時に、環境に配慮した事業活動を推進しております。

具体的には、建設設備において基幹事業である空調衛生事業で安定した経営基盤を構築するとともに、省エネルギー技術を活かしたESCO事業やエネルギー管理支援サービス等のきめ細かいサービスを実践することで社会や顧客のニーズに応える所存であります。さらには戦略事業であるリニューアル事業、自動車やデジタル家電をはじめとする製造業や医薬・製薬向けのクリーンルーム・産業空調事業、情報通信事業等において事業拡大をはかります。一方、プラント分野において環境システム事業では水処理設備やごみ処理設備について新技術の開発と市場投入によって事業拡大をはかり、機械システム事業ではクリーン搬送設備や空港設備等でトータルな物流システムの展開をはかる所存であります。当社の保有技術を最大限活用して成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上について、重要課題の一つと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、建設投資が長期的に低迷するなか、建設設備事業においては過当競争による低価格受注、プラント事業においては公共投資の抑制による受注競争の激化が収益構造を悪化する要因となっており、厳しい状況にあります。

この厳しい経営環境のなか、2001年度からの5カ年の長期経営計画に沿った経営体質強化のための計画実行に取り組んでおります。すなわち、連結業績の最大化を目的として、当社の6事業部すべての事業強化のため、事業部ごとの構造改革や工法改善をはじめとする業務改革に取り組むとともに、子会社を含めた事業領域の見なおし等効率的な事業運営を目指しております。その一環として、経営の迅速な意思決定を目的とした執行役員制度の導入等コーポレート・ガバナンスの改革を推進しております。当社の戦略事業分野への注力をはかると同時に、新規分野の事業拡大、ESCO事業等新しいビジネスモデルに対する営業対応力の強化など、全社的な構造改革を推進することで、継続的に利益改善に努力する考えであります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

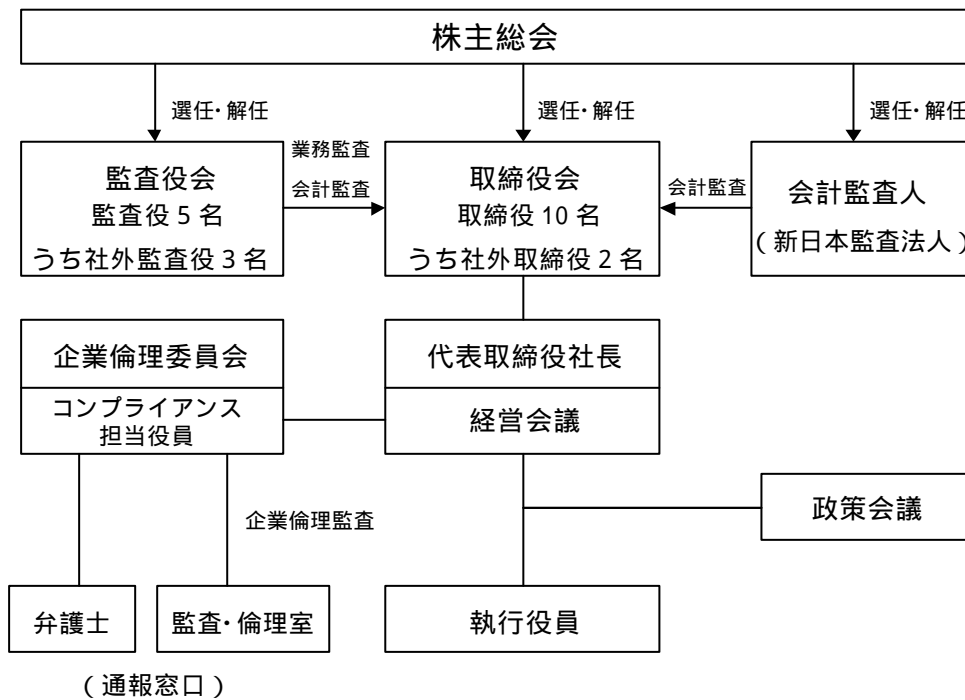
当社の経営の基本方針は上記のとおりであり、その成果である配当をもって株主の期待に応えることを目標としておりますが、当社が主として属しております建設業では、企業評価の尺度として一般的に議論される収益性や財務内容のほかに受注の実績もまたかなりのウエートを占めており、顧客との末長い良好な関係の維持が重要な経営戦略となっております。

したがって、当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、コンプライアンスの徹底が不可欠であることから、当社の事業内容を熟知した監査役による監視体制を中心とし、そこに社外取締役・社外監査役によるチェックを加えるため社外監査役の複数体制を平成6年から、また社外取締役を平成7年から導入し、経営の透明性・健全性の確保に努めてまいりました。商法改正により委員会等設置会社制度の選択も可能となりましたが、当社といたしましては、検討の結果、当面現行の監査役制度による体制を維持するとともに、平成15年から社外取締役および社外監査役を各1名増員し、業務執行の監視体制をさらに強化するとともに、取締役の経営責任の明確化および経営環境の変化に対応できる経営体制の機動的な構築を目的として、取締役の任期を1年といたしました。さらに当社は経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る体制の構築を目的として、平成16年6月に執行役員制度を導入いたしました。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成16年9月30日現在）

業務執行・監査および内部統制のしくみ



・当社の取締役は10名で、社外取締役はそのうち2名であります。また監査役は5名で、社外監査役はそのうち3名であります。

- ・取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をおこなっております。また、常勤取締役および常勤監査役により構成された経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議いたします。執行役員制度の導入に伴い執行役員会を3ヶ月ごとに開催し、社長および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告等をおこないます。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役1名および社外監査役2名は当社の大株主の現代表取締役であり、当社は各社と建設設備工事請負契約および保険契約等の取引をおこなっております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社グループは平成14年12月1日付で、三機工業行動規範・行動指針および企業倫理規程を制定するとともに、定期的に企業倫理委員会を開催するほか、企業倫理教育および企業倫理監査の実施、違反事実があった場合に従業員から監査・倫理室担当者または社外の弁護士への通報窓口設置等の企業倫理体制を構築いたしました。当期においてもその内容を実効性のあるものにするため、全従業員における理解を深めるべく、周知・徹底を図っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国における景気の回復ならびに中国における旺盛な投資の増加を背景に輸出が好調に推移し、個人消費も持ち直し、企業収益は改善し、景気は着実な回復を続けました。また、製造業を中心とした民間設備投資の増加は、非製造業や中小企業部門へと拡がりを見せ、当グループにとって最も関連のあります民間非住宅建設投資は堅調な伸びを示しました。一方、公共投資は、国、地方自治体の予算状況を反映して前年度を大きく下回って推移し、建設投資は全体として減少基調が続きました。

このような経済環境のなかで、当グループは一丸となって受注の確保に努めてまいりました結果、IT関連の製造設備を中心にエンジニアリング事業が好調に推移し、環境システム事業も回復に転じ、受注高は前年同期を大幅に上回ることができました。すなわち、主体の設備工事事業のうち建設設備部門は922億円余と前年同期に比べ16.7%の増加、プラント設備部門は255億円余と前年同期に比べ44.4%の増加となり、これに不動産事業を加えた全体の受注高は1,200億円余と前年同期に比べ21.3%の増加となりました。

売上高につきましては、大型工事の完成引渡しが多下半期に集中する結果、設備工事事業のうち建設設備部門は558億円余と前年同期に比べ7.8%の減収となり、一方プラント設備部門もまた55億円余と前年同期に比べ16.0%の減収となりました。その結果、これに不動産事業を加えた全体の売上高は636億円余と前年同期に比べ8.4%の減収となりました。

利益面につきましては、建設業では一般に工事完成が多下半期に偏重する傾向にあり、上半期の販売費及び一般管理費を上半期の売上総利益で吸収することができないため営業損益段階で赤字になることがあります。当上半期は売上高の下期偏重割合が例年になく高く、原価の低減、経費の節減に努めたものの、営業損失は21億9千6百万円、経常損失は19億4千8百万円となりました。これに特別利益として固定資産売却益1億6千4百万円、特別損失として投資有価証券評価損1億1千8百万円、貸倒引当金繰入額2億1千6百万円等を計上いたしました結果、中間純損失は14億6千2百万円となりました。

通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、景気の回復基調はまだ続くものとみられますものの、海外経済や原油価格の動向、IT関連の在庫調整など、これまで景気を牽引してきた設備投資を減速させる要因が多く潜んでおります。また建設設備業界では、受注競争の激しさから低価格受注を余儀なくされ、その傾向に歯止めがかからず、一方で資材価格の上昇も懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと認識しております。当グループといたしましては、原価管理の徹底により売上総利益率の改善をはかり、利益の確保に最大限の努力を傾注してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、受注高2,350億円、売上高2,200億円、経常利益は53億円、当期純利益は30億円を予想しております。

(2)財 政 状 態

当上半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未成工事支出金の増加および仕入債務の減少等により、前年同期末残高に比べ5億8千4百万円（28.8%）減少、前期末残高に比べ12億6千5百万円（46.6%）減少し、145億1千3百万円となりました。当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当上半期において営業活動による資金の減少は9億2千4百万円（前年同期は5億2千9百万円の増加）となりました。これは主に未成工事支出金の増加と仕入債務の減少が売上債権の減少と未成工事受入金の増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当上半期において投資活動による資金の減少は1億3千8百万円（前年同期は1億1千5百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当上半期において財務活動による資金の減少は2億2千8百万円（前年同期は1億6千4百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の約定弁済8億9千5百万円および自己株式の取得1億7千7百万円によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月 期		平成 16 年 3 月 期		平成 17 年 3 月 期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	38.9%	37.3%	41.6%	39.2%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	21.0%	23.6%	23.9%	28.7%
債務償還年数				1.7年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ			22.2	27.1	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目	当中間期 平16.9.30	前 期 平16.3.31	増 減	前 年 中間期 平15.9.30	科 目	当中間期 平16.9.30	前 期 平16.3.31	増 減	前 年 中間期 平15.9.30
流動資産	121,561	142,115	20,554	122,527	流動負債	90,022	105,928	15,906	88,351
現金預金	14,546	21,604	7,058	18,210	支払手形・				
受取手形・					工事未払金等	49,338	76,005	26,667	49,395
完成工事未収入金等	55,813	88,417	32,604	58,688	短期借入金	12,866	12,613	252	12,335
有価証券	596	5,898	5,302	3,599	未払法人税等	446	829	383	429
未成工事支出金	40,974	19,069	21,905	34,370	未成工事受入金等	21,491	9,255	12,236	20,587
その他たな卸資産	250	236	13	314	賞与引当金	1,691	1,883	192	1,881
繰延税金資産	3,081	1,553	1,528	3,430	完成工事補償引当金	369	463	93	406
その他	6,663	5,683	980	4,190	その他	3,818	4,877	1,059	3,314
貸倒引当金	364	347	16	276					
固定資産	78,125	78,447	322	76,256	固定負債	26,945	28,142	1,197	27,707
有形固定資産	22,454	22,911	456	23,645	長期借入金	3,446	4,184	738	4,615
建物・構築物	17,728	18,187	458	18,773	繰延税金負債	1,837	1,839	2	665
機械・運搬具・					退職給付引当金	13,074	13,326	251	13,567
工具器具備品	921	959	37	1,080	役員退職慰労引当金	571	728	157	650
土地	3,728	3,741	13	3,700	愛・地球博出展引当金	9	6	3	3
建設仮勘定	75	23	52	90	その他	8,006	8,058	51	8,205
無形固定資産	548	688	140	762					
投資その他の資産	55,122	54,847	274	51,849	負債合計	116,967	134,071	17,103	116,058
投資有価証券	39,051	39,602	551	36,197					
長期貸付金	1,062	1,079	16	1,660	少数株主持分				
投資不動産	1,282	1,287	5	1,180	少数株主持分	-	-	-	-
繰延税金資産	130	126	3	131					
その他	14,405	13,422	982	13,280	資本の部				
貸倒引当金	809	671	138	600	資本金	8,105	8,105	-	8,105
					資本剰余金	4,181	4,181	0	4,181
					利益剰余金	65,824	67,893	2,068	64,960
					その他有価証券評価差額金	6,943	7,470	526	5,670
					自己株式	2,336	1,159	1,177	191
					資本合計	82,718	86,491	3,772	82,725
資産合計	199,686	220,563	20,876	198,784	負債、少数株主持分 及び資本合計	199,686	220,563	20,876	198,784

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (自平16. 4. 1 至平16. 9.30)		前 年 中 間 期 (自平15. 4. 1 至平15. 9.30)		増 減		前 期 (自平15. 4. 1 至平16. 3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高								
完成工事高	61,451		67,255		5,803		209,625	
不動産事業等売上高	2,210		2,221		10		4,299	
計	63,662	100.0	69,476	100.0	5,814	8.4	213,924	100.0
売 上 原 価								
完成工事原価	57,427		64,320		6,892		193,417	
不動産事業等売上原価	801		862		60		1,534	
計	58,229	91.5	65,183	93.8	6,953	10.7	194,951	91.1
売 上 総 利 益								
完成工事総利益	4,023		2,934		1,089		16,207	
不動産事業等総利益	1,409		1,358		50		2,764	
計	5,432	8.5	4,293	6.2	1,139	26.5	18,972	8.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,629	11.9	7,847	11.3	218	2.8	15,657	7.3
営 業 利 益	-	-	-	-	-	-	3,314	1.6
営 業 損 失	2,196	3.4	3,554	5.1	1,358	38.2	-	-
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	86		79		7		197	
受 取 配 当 金	182		136		46		215	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	208		206		2		415	
受 取 保 険 金	78		86		7		127	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		108		108		-	
そ の 他	120		115		5		253	
計	677	1.0	732	1.1	55	7.6	1,209	0.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	189		231		41		436	
投 資 不 動 産 管 理 費 用	57		56		1		102	
そ の 他	181		254		72		451	
計	429	0.7	542	0.8	113	21.0	991	0.5
経 常 利 益	-	-	-	-	-	-	3,533	1.7
経 常 損 失	1,948	3.1	3,364	4.8	1,416	42.1	-	-
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	164		18		146		18	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		6		6		622	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		4,203		4,203		4,203	
計	164	0.3	4,227	6.1	4,062	96.1	4,843	2.2
特 別 損 失								
棚 卸 資 産 廃 却 損	-		-		-		363	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		42	
固 定 資 産 除 却 損	20		-		20		164	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	118		9		109		26	
施 設 利 用 権 評 価 損	1		5		4		6	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	216		27		189		33	
過 年 度 完 成 工 事 損 失	-		-		-		693	
計	356	0.6	42	0.1	314	746.3	1,330	0.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	-	-	820	1.2	820	-	7,046	3.3
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	2,140	3.4	-	-	2,140	-	-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	495		345		150		1,237	
法 人 税 等 調 整 額	1,172		344		1,516		2,164	
計	677	1.1	689	1.0	1,366	-	3,402	1.6
中 間 (当 期) 純 利 益	-	-	131	0.2	131	-	3,644	1.7
中 間 純 損 失	1,462	2.3	-	-	1,462	-	-	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平16. 4. 1) (至 平16. 9.30)		前 年 中 間 期 (自 平15. 4. 1) (至 平15. 9.30)		前 期 (自 平15. 4. 1) (至 平16. 3.31)	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		4,181		4,181		4,181
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		0		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,181		4,181		4,181
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		67,893		65,455		65,455
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		-		131		3,644
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	1,462		-		-	
2. 株主配当金	565		578		1,157	
3. 役員賞与金	40		48		48	
4. 自己株式処分差損	-	2,068	0	626	0	1,205
利益剰余金中間期末(期末)残高		65,824		64,960		67,893

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(自 平 16. 4. 1 至 平 16. 9. 30)	(自 平 15. 4. 1 至 平 15. 9. 30)	(自 平 15. 4. 1 至 平 16. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)	2,140	820	7,046
減 価 償 却 費	932	994	2,012
貸倒引当金の増減額(減少：)	154	148	5
退職給付引当金の増減額(減少：)	927	4,850	5,523
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	157	152	74
受取利息及び受取配当金	269	215	413
支 払 利 息	189	231	436
有形固定資産売却損益(益：)	163	17	25
売上債権の増減額(増加：)	32,732	41,561	11,649
未成工事支出金の増減額(増加：)	21,905	15,880	578
仕入債務の増減額(減少：)	26,610	22,609	3,968
未成工事受入金等の増減額(減少：)	12,236	8,643	2,688
その他の流動負債の増減額(減少：)	1,058	977	586
そ の 他	1,286	164	1,632
小 計	8,274	7,564	14,809
利息及び配当金の受取額	247	227	414
利息の支払額	188	235	440
法人税等の支払額	908	2,348	2,840
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	9,124	5,209	11,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4,586	4,102	4,102
有価証券の売却による収入	4,299	3,501	4,601
有形固定資産の取得による支出	401	271	506
有形固定資産の売却による収入	200	26	56
投資有価証券の取得による支出	2,465	11,170	12,760
投資有価証券の売却による収入	1,993	861	2,681
貸付けによる支出	13	13	12
貸付金の回収による収入	30	53	634
そ の 他	366	483	431
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,308	11,596	9,839
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	409	111	375
長期借入金の返済による支出	895	1,177	1,595
自己株式の取得による支出	1,177	0	968
配 当 金 の 支 払 額	565	578	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,228	1,644	3,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7	4
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	12,657	8,039	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	27,170	28,416	28,416
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,513	20,377	27,170

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名	東和興産株式会社	東京総合設備株式会社	関西総合設備株式会社
	中部総合設備株式会社	九州総合設備株式会社	三機食品設備株式会社
	三機産業設備株式会社	三機化工建設株式会社	三機環境サービス株式会社

非連結子会社の数 5社

非連結子会社名 苦小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社 SANKI PHILIPPINES INC.
株式会社スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司

非連結子会社5社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 7社

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法
材料貯蔵品 移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（投資不動産を含む）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間期の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

売上高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による売上高 5,921 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

納付税額及び法人税等調整額

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、中間連結財務諸表提出会社の決算期において予定している利益処分による特定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書関係

前年中間期に区分掲記していました中間連結損益計算書の「貸倒引当金繰入額」は、当中間期はその金額が営業外収益総額の100分の10以下となりましたため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。なお、当中間期の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は31百万円であります。

(追加情報)

当社は当中間期から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割30百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、同額増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。

(注記事項)

1 中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前 期	増 減	前年中間期
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	32,102 百万円	31,661 百万円	440 百万円	32,101 百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
建 物	9,423	9,654	230	9,897
土 地	86	86		86
投資有価証券	6,731	6,487	244	4,917
合 計	16,275	16,261	13	14,935
保証債務(連帯保証分であるため当グループ負担額を記載しています)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受取手形裏書譲渡高	11 百万円	17 百万円	6 百万円	11 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	482 百万円	552 百万円	69 百万円	1,186 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額				
従業員給料手当	2,494 百万円	2,511 百万円	16 百万円	5,766 百万円
賞与引当金繰入額	712	780	67	786
退職給付費用	421	526	105	1,098
役員退職慰労引当金繰入額	100	73	27	173
貸倒引当金繰入額	16	49	32	136
減価償却費	308	321	12	656
特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳				
破産・更生会社債権に対するもの	194 百万円	百万円	194 百万円	百万円
施設利用権預託金に対するもの	21	27	5	33

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
現金預金勘定	14,546 百万円	18,210 百万円	3,664 百万円	21,604 百万円
有価証券勘定	596	3,599	3,003	5,898
預入期間が3か月を超える定期預金	33	33		33
償還期間が3か月を超える債券等	596	1,400	803	300
現金及び現金同等物	14,513	20,377	5,864	27,170

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	61,451	2,210	63,662		63,662
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	12	15	(15)	
計	61,455	2,222	63,678	(15)	63,662
営業費用	64,996	1,398	66,395	(536)	65,859
営業利益又は営業損失()	3,541	824	2,717	520	2,196

前年中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,255	2,221	69,476		69,476
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	67,255	2,233	69,488	(12)	69,476
営業費用	72,105	1,458	73,563	(532)	73,031
営業利益又は営業損失()	4,850	775	4,075	520	3,554

前 期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	209,625	4,299	213,924		213,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	209,625	4,323	213,948	(24)	213,924
営業費用	208,951	2,723	211,675	(1,065)	210,609
営業利益	673	1,599	2,273	1,041	3,314

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用は該当ありません。

(注3)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当中間期から法人事業税の付加価値割及び資本割30百万円を営業費用に計上しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「設備工事業」の営業損失が同額増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期において在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有 価 証 券 関 係)

当中間期(平成16年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,773	19,833	12,059
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	587	596	8
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	13,055	12,694	360
合 計	21,416	33,124	11,707

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 非上場外国債券 2,100 百万円

 不動産担保証券 100

その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,522

 優先出資証券 800

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のない株式について112百万円減損処理を行っています。

前年中間期(平成15年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,480	17,298	9,817
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	13,755	13,498	257
合 計	21,236	30,796	9,560

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券	2,000 百万円
不動産担保証券	100

その他有価証券

証券投資信託	1,200
コマーシャルペーパー	999
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500
社債	1,100
優先出資証券	800
金融債	300

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っています。

前 期(平成16年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,742	20,344	12,602
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	12,752	12,746	6
合 計	20,494	33,090	12,595

(注)当期において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っています。
なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでを行っています。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券	2,000 百万円
金融債	100
不動産担保証券	100

その他有価証券

証券投資信託	600
コマーシャルペーパー	4,998
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,512
優先出資証券	800
金融債	300

(注)当期において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5 . 部門別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
		自平16.4.1 至平16.9.30	構成比	自平15.4.1 至平15.9.30	構成比			自平15.4.1 至平16.3.31	構成比
受 注 高	建設設備	92,299	77%	79,106	80%	13,193	3%	173,544	82%
	プラント設備	25,587	21	17,719	18	7,867	3	34,535	16
	設備工事事業計	117,887	98	96,825	98	21,061	0	208,080	98
	不動産事業	2,210	2	2,221	2	10	0	4,299	2
	合 計	120,098	100	99,046	100	21,051		212,379	100
売 上 高	建設設備	55,888	88	60,630	87	4,741	1	173,668	81
	プラント設備	5,562	9	6,625	10	1,062	1	35,956	17
	設備工事事業計	61,451	97	67,255	97	5,803	0	209,625	98
	不動産事業	2,210	3	2,221	3	10	0	4,299	2
	合 計	63,662	100	69,476	100	5,814		213,924	100
繰 越 工 事 高	建設設備	167,666	84	149,855	86	17,811	2	131,255	91
	プラント設備	32,769	16	25,259	14	7,509	2	12,744	9
	設備工事事業計	200,435	100	175,115	100	25,320		143,999	100
	不動産事業								
	合 計	200,435	100	175,115	100	25,320		143,999	100
(注)海外受注高 (総受注高比)		3,442 (2.9%)		6,136 (6.2%)		2,694 (3.3%)		8,400 (4.0%)	
海外売上高 (総売上高比)		1,998 (3.1%)		326 (0.5%)		1,672 (2.7%)		6,449 (3.0%)	